

令和元年度

事業報告書

学校法人 久留米大学

# 目 次

<b>1 法人の概要</b>	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神、理念	1
(3) 沿革	1
(4) 設置する学校・学部・学科等	4
(5) 学生生徒数の状況	5
(6) 収容定員充足率	8
(7) 役員・大学役職者の概要	11
(8) 評議員の概要	13
(9) 教職員の概要等	16
<b>2 事業の概要</b>	
(1) 令和元年度の事業の概要	17
(2) 久留米大学将来構想に係る活動状況	17
(3) 令和元年度の事業計画等に係る進捗状況	18
(4) 令和元年度の教育、研究、診療 及び社会貢献・地域連携に係る諸活動	23
(5) 令和元年度の管理・運営に係る諸活動	29
<b>3 財務の概要</b>	
(1) 決算の概要	32
(2) その他	41
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、 今後の方針・対応方策等	44

# 1 法人の概要

## (1) 基本情報

①法人の名称	学校法人 久留米大学
②主たる事務所	久留米市旭町67番地
住 所	
電 話 番 号	0942(35)3311
ファックス番号	0942(27)8712
ホームページアドレス	<a href="https://www.kurume-u.ac.jp/">https://www.kurume-u.ac.jp/</a>

## (2) 建学の精神、理念

### ○久留米大学の建学の精神

国手の矜持（ほこり）は常に仁なり

### ○久留米大学の基本理念

真理と正義を探究し、人間愛と人間尊重を希求して、高い理想をもった人間性豊かな実践的人材の育成を目指すとともに、地域文化に光を与え、その輝きを世界に伝え、人類の平和に貢献することを使命とする。

## (3) 沿革

### ○沿革／学校の部

昭和 3年 2月	専門学校令による九州医学専門学校を設置
同 4月	附属病院を開院
昭和14年 3月	九州医学専門学校に5年制の課程を設置
昭和17年 9月	九州医学専門学校（4年制）を廃止
昭和18年 2月	九州医学専門学校5年制課程を九州高等医学専門学校に改称
昭和21年 3月	大学令による久留米医科大学及び同予科を設置
同 5月	久留米医科大学予科第2学年を編成
昭和23年 2月	久留米医科大学学部を開設
昭和25年 2月	教育基本法及び学校教育法による久留米大学を設置し商学部商学科を開設
同 3月	久留米大学附設高等学校を設置
昭和26年 3月	久留米医科大学予科を廃止
昭和27年 2月	久留米大学医学部を開設
同 12月	九州高等医学専門学校を廃止
昭和29年 9月	学位令による久留米医科大学学位授与を施行
昭和30年 1月	久留米大学医学部に医学進学課程を開設
昭和31年 3月	久留米大学大学院を設置し医学研究科博士課程を開設
昭和36年 3月	久留米医科大学を廃止
昭和41年 3月	久留米大学医学部附属高等看護学校を設置
昭和43年 2月	久留米大学医学部附属衛生検査技師学校を設置
昭和44年 4月	久留米大学附設中学校を設置
昭和47年 4月	久留米大学医学部附属衛生検査技師学校を久留米大学医学部附属臨床検査技師学校に校名変更
昭和48年 4月	久留米大学医学部附属高等看護学校に二部（夜間課程）を併設

昭和50年	4月	久留米大学商学部に経済学科を増設
昭和51年	6月	久留米大学医学部附属高等看護学校を久留米大学医学部附属看護専門学校に校名変更
同	6月	久留米大学医学部附属臨床検査技師学校を久留米大学医学部附属臨床検査専門学校に校名変更
昭和59年	4月	久留米大学コンピュータ教育センターを設置
昭和62年	2月	久留米大学比較文化研究所を設置
同	3月	久留米大学医学部附属看護専門学校二部（夜間課程）を廃止
同	4月	久留米大学法学部法律学科を開設
平成元年	4月	久留米大学分子生命科学研究所を設置
同	4月	久留米大学大学院比較文化研究科修士課程を開設
平成3年	4月	久留米大学大学院比較文化研究科博士課程を開設
平成4年	3月	久留米大学医学部進学課程を廃止
同	4月	久留米大学文学部人間科学科・国際文化学科を開設
同	4月	久留米大学保健体育センターを設置
平成5年	4月	久留米大学外国語教育研究所を設置
平成6年	4月	久留米大学法学部に国際政治学科を増設
同	4月	久留米大学商学部経済学科を久留米大学経済学部経済学科に改組転換
同	4月	久留米大学医学部に看護学科を増設
同	7月	久留米大学医学部附属医療センターを開院
平成8年	4月	久留米大学文学専攻科、法学専攻科、商学専攻科を設置
平成9年	1月	久留米大学先端癌治療研究センターを設置
同	3月	久留米大学医学部附属看護専門学校を廃止
平成10年	4月	久留米大学経済学専攻科を設置
同	6月	久留米大学循環器病研究所を設置
平成11年	4月	久留米大学留学生別科を設置
平成12年	4月	久留米大学文学部に社会福祉学科を増設
同	4月	久留米大学コンピュータ教育センターを久留米大学情報教育センターに名称変更
同	4月	久留米大学保健体育センターを久留米大学健康・スポーツ科学センターに名称変更
平成13年	4月	久留米大学大学院心理学研究科を開設
同	4月	久留米大学大学院医学研究科修士課程を開設
平成14年	1月	久留米大学国際交流センターを設置
同	4月	久留米大学文学部人間科学科を久留米大学文学部心理学科及び情報社会学科に改組転換
同	4月	久留米大学経済学部に文化経済学科を増設
同	4月	久留米大学高次脳疾患研究所を設置
平成15年	4月	久留米大学知的財産本部を設置
同	10月	久留米大学バイオ統計センターを設置
平成16年	4月	久留米大学法科大学院法務研究科を設置
同	4月	久留米大学教育・学習支援センターを設置
平成17年	4月	久留米大学大学院ビジネス研究科を開設
同	8月	久留米大学ビジネス研究所を設置
同	11月	久留米大学産学官連携戦略本部を設置
平成20年	4月	久留米大学認定看護師教育センターを設置
平成21年	4月	久留米大学臨床試験センターを設置
平成22年	1月	久留米大学皮膚細胞生物学研究所を設置
平成22年	4月	久留米大学経済社会研究所を設置
平成25年	4月	久留米大学知的財産本部を廃止し久留米大学産学官連携戦略本部に統合 久留米大学がんワクチンセンターを設置
平成26年	7月	久留米大学地域連携センターを設置
平成27年	4月	久留米大学臨床試験センターを廃止し、久留米大学医学部附属病院臨床試験センターに改組
同	4月	久留米大学保健管理センターを設置
同	8月	久留米大学IR室を設置
同	12月	久留米大学臨床研究支援機構を設立
平成28年	4月	久留米大学学生支援室を設置
平成29年	4月	久留米大学人間健康学部総合子ども学科・スポーツ医科学科を開設
同	4月	久留米大学臨床研究支援センターを設置
平成30年	3月	久留米大学法科大学院法務研究科を廃止
平成30年	4月	久留米大学産学官連携戦略本部を廃止し、久留米大学研究推進戦略センターに改組
平成31年	4月	久留米大学教育・学習支援センターを久留米大学基盤教育研究センターに改編

平成31年	4月	久留米大学臨床研究支援センターを廃止し、久留米大学医学部附属病院臨床研究センターに改組
同	4月	久留米大学アドミッションオフィスを設置
令和2年	3月	久留米大学がんワクチンセンターを廃止

### ○沿革／法人の部

昭和33年	2月	財団法人九州医学専門学校を設立
昭和18年	8月	財団法人九州高等医学専門学校に変更
昭和21年	3月	財団法人久留米医科大学に変更
昭和25年	3月	財団法人久留米大学に変更
昭和26年	3月	学校法人久留米大学に変更し現在に至る

## (4) 設置する学校・学部・学科等

### ○大学院

比較文化研究科  
心理学研究科  
ビジネス研究科  
医学研究科

### ○学部・学科等

#### 文学部

心理学科、情報社会学科、国際文化学科、社会福祉学科  
文学専攻科

#### 人間健康学部

総合子ども学科  
スポーツ医科学科

#### 法学部

法律学科、国際政治学科  
法学専攻科

#### 経済学部

経済学科、文化経済学科  
経済学専攻科

#### 商学部

商学科  
商学専攻科

#### 医学部

医学科、看護学科  
留学生別科

### ○学校等

附設中学校  
附設高等学校  
医学部附属臨床検査専門学校

### ○附属研究所等

情報教育センター、比較文化研究所、分子生命科学研究所、健康・スポーツ科学センター、外国語教育研究所、先端癌治療研究センター、循環器病研究所、高次脳疾患研究所、バイオ統計センター、ビジネス研究所、認定看護師教育センター、皮膚細胞生物学研究所、経済社会研究所、がんワクチンセンター

### ○附属病院

医学部附属病院、医学部附属医療センター

### (5) 学生生徒数の状況

区 分			収容定員 ( ) 入学定員	在 学 生 数 ( ) 入 学 者 数		
				平成 29. 5. 1	平成 30. 5. 1	令和元. 5. 1
大 学 院	比 較 文 化 研 究 科	前 期 博 士	60( 30)	39(19)	34(12)	32(16)
		後 期 博 士	36( 12)	19( 7)	21( 4)	23( 2)
	心 理 学 科 研 究 科	前 期 博 士	40( 20)	37(19)	38(16)	31(13)
		後 期 博 士	15( 5)	6( 3)	4( 0)	6( 2)
	ビ ジ ネ ス 研 究 科	修 士 課 程	24( 12)	10( 5)	12( 6)	12( 6)
	医 学 科 研 究 科	修 士 課 程	56( 31)	72(28)	62(19)	64(29)
博 士 課 程		140( 35)	126(25)	135(32)	125(24)	
大 学 院 計			371(145)	309(106)	306(89)	293(92)
専 攻 科	文 学 専 攻 科	心 理 学 専 攻	5( 5)	0(0)	0(0)	0(0)
		国 際 文 化 専 攻	5( 5)	0(0)	0(0)	0(0)
		社 会 福 祉 専 攻	5( 5)	0(0)	0(0)	0(0)
		情 報 社 会 学 専 攻	5( 5)	0(0)	0(0)	0(0)
	法 学 専 攻 科	法 律 学 専 攻	10( 10)	0(0)	1(1)	0(0)
		国 際 政 治 学 専 攻	5( 5)	0(0)	0(0)	0(0)
	経 済 学 専 攻 科	経 済 学 専 攻	10( 10)	0(0)	0(0)	0(0)
	商 学 専 攻 科	商 学 専 攻	10( 10)	0(0)	0(0)	0(0)
専 攻 科 計			55( 55)	0(0)	1(1)	0(0)

区		分	収容定員 ( )入学定員	在 学 生 数 ( ) 入 学 者 数		
				平成 29. 5. 1	平成 30. 5. 1	令和元. 5. 1
大 学	文 学 部	心 理 学 科	352( 86)	402( 94)	403( 97)	417(105)
		情 報 社 会 学 科	226( 53)	275( 68)	268( 68)	259( 59)
		国 際 文 化 学 科	431(104)	521(129)	524(116)	506(110)
		社 会 福 祉 学 科	264( 51)	398( 55)	350( 65)	292( 57)
	人 間 健 康 学 部	総 合 子 ど も 学 科	150( 50)	54( 54)	107( 54)	158( 51)
		ス ポ ー ツ 医 科 学 科	210( 70)	86( 86)	170( 84)	255( 86)
	法 学 部	法 律 学 科	1, 202(288)	1, 338(369)	1, 356(332)	1, 336(322)
		国 際 政 治 学 科				
	経 済 学 部	経 済 学 科	1, 041(254)	1, 272(329)	1, 256(295)	1, 230(287)
		文 化 経 済 学 科				
	商 学 部	商 学 科	1, 015(250)	1, 186(309)	1, 175(292)	1, 189(278)
	医 学 部	医 学 科	690(115)	732(116)	743(116)	739(117)
看 護 学 科		430(110)	462(117)	464(117)	464(118)	
大 学 計			6, 011(1, 431)	6, 726(1, 726)	6, 816(1, 636)	6, 845(1, 590)
留 学 生 別 科			55( 35)	31( 13)	45( 10)	29( 13)
専 門 学 校	臨 床 検 査 専 門 学 校		120( 40)	141( 40)	129( 48)	137( 51)
高・中校	附 設 高 等 学 校		600(200)	616(211)	621(207)	613(202)
	附 設 中 学 校		480(160)	493(162)	489(166)	485(166)
合 計			7, 692(2, 066)	8, 316(2, 258)	8, 407(2, 157)	8, 402(2, 114)

区		分	定 員	在 学 生 数 ( ) 入 学 者 数		
				平成 29 年	平成 30 年	令和元年
認 護 教 師 一 級 教 育 課 程	認 護 教 師 一 級 教 育 課 程	が ん 化 学 療 法 看 護	30	14 (14)	20 (19)	15 (15)
		緩 和 ケ ア	30	29 (29)	31 (31)	29 (29)
		が ん 放 射 線 療 法	30	22 (22)	15 (15)	14 (14)
合 計			90	65 (65)	66 (65)	58 (58)



- (注) 1 令和元年5月1日現在で記載。  
 なお、収容定員については、留学生定員・編入学定員を、入学定員については、留学生定員を含むものとする。  
 ※ 認定看護師教育課程については、6月～11月の開講のため、令和元年6月1日現在で記載。

2 各学部の留学生及び編入学定員は、下表のとおりである。

学 部	学 科	留 学 生 定 員	編 入 学 定 員
文 学 部	心 理 学 科	2 ( 8 )	3 ( 6 )
	情 報 社 会 学 科	2 ( 8 )	2 ( 4 )
	国 際 文 化 学 科	4 ( 1 6 )	6 ( 1 2 )
	社 会 福 祉 学 科	—	5 ( 1 0 )
法 学 部	法 律 学 科	4 ( 1 6 )	1 5 ( 3 0 )
	国 際 政 治 学 科	4 ( 1 6 )	0 ( 0 )
経 済 学 部	経 済 学 科	5 ( 2 0 )	5 ( 1 0 )
	文 化 経 済 学 科	4 ( 1 6 )	5 ( 1 0 )
商 学 部	商 学 科	1 0 ( 4 0 )	0 ( 0 )

※( )内は、収容定員を示す。

- 3 平成29年4月から、入学定員を心理学科86名から84名、情報社会学科61名から51名、国際文化学科103名から100名、社会福祉学科101名から51名、法律学科230名から220名、国際政治学科70名から60名、経済学科155名から152名、文科経済学科95名から93名、商学科255名から240名、看護学科100名から110名に変更した。

## (6) 収容定員充足率

区	分	収容定員 ( )入学定員	収容定員充足率					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
大学院	比較文化 研究科	前期博士	60 ( 30)	0.70	0.70	0.65	0.57	0.53
		後期博士	36 ( 12)	0.47	0.50	0.53	0.58	0.64
	心理学 研究科	前期博士	40 ( 20)	0.83	0.80	0.93	0.95	0.78
		後期博士	15 ( 5)	0.53	0.60	0.40	0.27	0.40
	ビジネス 研究科	修士課程	24 ( 12)	0.33	0.42	0.42	0.50	0.50
	医学 研究科	修士課程	50 ( 31)	0.84	1.16	1.44	1.24	1.14
		博士課程	140 ( 35)	0.80	0.89	0.90	0.96	0.89
大 学 院 計			371 (145)	0.72	0.80	0.85	0.84	0.79
専攻科	文学専攻科	心理学 攻	5 ( 5)	0	0	0	0	0
		国際文化 攻	5 ( 5)	0	0	0	0	0
		社会福祉 攻	5 ( 5)	0	0	0	0	0
		情報社会 攻	5 ( 5)	0	0	0	0	0
	法学専攻科	法律学 攻	10 ( 10)	0	0	0	0.10	0
		国際政治 攻	5 ( 5)	0	0	0	0	0
	経済学専攻科	経済学 攻	10 ( 10)	0	0	0	0	0
	商学専攻科	商学専攻	10 ( 10)	0	0	0	0	0
専 攻 科 計			55 ( 55)	0	0	0	0.10	0

区 分		収容定員 ( ) 入学定員	収 容 定 員 充 足 率					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
大 学	文 学 部	心 理 学 科	352 ( 86)	1.08	1.15	1.13	1.14	1.18
		情 報 社 会 学 科	226 ( 53)	1.10	1.10	1.12	1.14	1.15
		国 際 文 化 学 科	431 (104)	1.15	1.21	1.19	1.21	1.17
		社 会 福 祉 学 科	264 ( 51)	1.12	1.15	1.09	1.11	1.11
	人 間 健 康 学 部	総 合 子 ど も 学 科	150 ( 50)	—	—	1.08	1.07	1.05
		ス ポ ー ツ 医 科 学 科	210 ( 70)	—	—	1.23	1.21	1.21
	法 学 部	法 律 学 科	1,202 (288)	1.10	1.06	1.08	1.11	1.11
		国 際 政 治 学 科						
	経 済 学 部	経 済 学 科	1,041 (254)	1.12	1.17	1.21	1.20	1.18
		文 化 経 済 学 科						
	商 学 部	商 学 科	1,015 (250)	1.09	1.09	1.13	1.14	1.17
	医 学 部	医 学 科	690 (115)	1.04	1.03	1.06	1.08	1.07
		看 護 学 科	430 (110)	1.15	1.16	1.13	1.10	1.08
	大 学 計		6,011(1,431)	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14
留 学 生 別 科		55( 35)	0.20	0.40	0.56	0.82	0.53	
臨 床 検 査 学 校		120( 40)	1.25	1.23	1.18	1.08	1.14	
高 ・ 中 校	附 設 高 等 学 校	600(200)	0.99	1.00	1.03	1.04	1.02	
	附 設 中 学 校	480(160)	1.03	1.05	1.03	1.02	1.01	

区 分		定員	収 容 定 員 充 足 率					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
認 定 看 護 師 教 育 セ ン タ ー	認 定 看 護 師 教 育 課 程	が ん 化 学 療 法	30	0.47	0.43	0.47	0.67	0.50
		緩 和 ケ ア	30	1.00	0.80	0.97	1.03	0.97
		が ん 放 射 線 療 法	30	0.87	1.00	0.73	0.50	0.47
合 計		90	0.78	0.74	0.72	0.73	0.64	

(注) 1 各学部の留学生及び編入学の収容定員充足率は、下表のとおりである。

学 部	学 科	留 学 生	編 入 学
文 学 部	心 理 学 科	0.50	0.17
	情報社会学科	0.88	0.25
	国際文化学科	0.63	0.17
	社会福祉学科	—	0
法 学 部	法 律 学 科	0.38	0.17
	国際政治学科	0.50	0
経 済 学 部	経 済 学 科	0.70	0.60
	文化経済学科	0.44	0.10
商 学 部	商 学 科	0.70	0

(7) 役員・大学役職者の概要 (令和元年5月1日現在)

役員

●定員数

○理事 定数 16名以上18名以内 現員 16名

○監事 定数 2名 現員 2名

役職	氏名	就任年月日	勤務形態	主な現職
理事長	永田見生	平成28年1月1日	常勤	学長
常務理事	有馬彰博	平成29年6月28日	〃	
理事	久原正治	平成31年4月1日	〃	
〃	永渕富三	平成31年1月1日	〃	
〃	石橋 潔	平成31年4月1日	〃	文学部長
〃	神原和宏	平成31年4月1日	〃	法学部長
〃	世利洋介	平成31年4月1日	〃	経済学部長
〃	伊藤 祐	平成31年4月1日	〃	商学部長
〃	矢野博久	平成31年4月1日	〃	医学部長
〃	八木 実	平成29年4月1日	〃	大学病院長
〃	町田 健	平成29年4月1日	〃	附設高中校長
〃	松本英則	平成29年6月17日	非常勤	医療法人理事長
〃	杉 健三	平成30年3月24日	〃	医療法人理事長
〃	江頭義人	平成29年6月17日	〃	不動産会社社長
〃	松田峻一良	平成29年6月28日	〃	福岡県医師会長
〃	大久保 勉	平成30年3月24日	〃	久留米市長
監事	樋口明男	平成29年6月28日	〃	弁護士
〃	永松雄一郎	平成29年6月28日	〃	税理士

## 大学役職者

- 学長（理事）  
永田 見 生
- 副学長  
内村 直 尚
- 副学長  
荒井 功
- 副学長  
山木 宏 一
- 学長特別補佐  
遠山 潤
- 学長特別補佐  
大矢野 栄 次
- 学長特別補佐  
原口 雅 浩
- 大学院比較文化研究科長  
石川 真 人
- 大学院心理学研究科長  
園田 直 子
- 大学院ビジネス研究科長  
福永 文 美 夫
- 大学院医学研究科長  
神田 芳 郎
- 文学部長（理事）  
石橋 潔
- 人間健康学部長  
濱崎 裕 子
- 法学部長（理事）  
神原 和 宏
- 経済学部長（理事）  
世利 洋 介
- 商学部長（理事）  
伊藤 祐
- 医学部長（理事）  
矢野 博 久
- 医学部看護学科長  
三橋 睦 子
- 学生部長・学生支援室長  
山木 宏 一
- 附属図書館長  
高 栢 真 一
- 就職部長  
伊 佐 淳
- アドミッションオフィス部長  
杉野 博 貴
- 附設中学校・高等学校長（理事）  
町田 健
- 大学病院長（理事）  
八木 実
- 医療センター病院長  
大川 孝 浩
- 情報教育センター所長  
福永 文 美 夫
- 比較文化研究所長  
満園 良 一
- 分子生命科学研究所長  
齋藤 成 昭
- 健康・スポーツ科学センター所長  
副島 崇
- 外国語教育研究所長  
塩津 敏 彦
- 先端癌治療研究センター所長  
山田 亮
- 循環器病研究所長  
福本 義 弘
- 高次脳疾患研究所長  
内村 直 尚
- バイオ統計センター所長  
角間 辰 之
- ビジネス研究所長  
塚崎 公 義
- 認定看護師教育センター長  
三橋 睦 子
- 皮膚細胞生物学研究所長  
名嘉真 武 國
- 経済社会研究所長  
浅見 良 露
- がんワクチンセンター長  
由谷 茂
- 留学生別科長  
金 亨 洙
- 国際交流センター所長  
岩田 好 司
- 基盤教育研究センター長  
荒井 功
- 地域連携センター長  
伊 佐 淳
- 保健管理センター長  
吉田 典 子
- IR室長  
荒井 功
- 医学部附属臨床検査専門学校長  
西 昭 徳
- 事務局長  
高木 一 希

(8) 評議員の概要 (令和元年5月1日現在)

●定員数 定数 53名以上55名以内 現員 53名

氏名	就任年月日	主な現職
山木 宏一	平成29年6月17日	副学長 医学部教授
安陪 等思	平成29年6月17日	医学部教授
三橋 睦子	平成29年6月17日	看護学科教授
真部 和義	平成29年6月17日	商学部教授
塚崎 公義	平成29年6月17日	商学部教授
荒井 功	平成29年6月17日	副学長 法学部教授
宗岡 嗣郎	平成30年4月1日	法学部教授
木藤 恒夫	平成29年6月17日	文学部教授
中西 吉則	平成29年6月17日	文学部教授
浅見 良露	平成31年4月1日	経済学部教授
山田 和敏	平成29年6月17日	経済学部教授
濱崎 裕子	平成29年4月1日	人間健康学部教授
右田 孝志	平成29年4月1日	人間健康学部教授
齋藤 成昭	平成31年4月1日	分子生命科学研究所長
大川 孝浩	平成31年4月1日	医療センター病院長
白水 孝典	平成31年4月1日	附設高等学校教頭
高木 一希	平成30年4月1日	事務局長
吉川 朱実	平成29年6月17日	医学部附属病院 看護師長
山本 直樹	平成29年6月17日	医学部附属病院 画像診断センター主任技師
河野 大樹	平成29年6月17日	医学部庶務課長
杉 健三	平成30年3月24日	医療法人理事長
松本 英則	平成29年6月17日	医療法人理事長

氏 名	就任年月日	主な現職
石 竹 達 也	平成29年6月17日	医学部教授
田 中 幹 夫	平成29年6月17日	医院 院長
枝 國 勇一郎	平成29年6月17日	医院 院長
末 藤 榮 一	平成29年6月17日	医院 院長
横 田 泰 司	平成29年6月17日	医療法人理事長
江 頭 義 人	平成29年6月17日	不動産会社社長
平 川 猛 展	平成29年6月17日	印刷会社代表取締役
中 橋 肇	平成29年6月17日	
武 宮 雅 治	平成29年6月17日	
折 戸 謙 介	平成29年6月17日	行政書士
松 尾 朝 子	平成29年6月17日	旅行会社代表取締役
矢 島 潤 平	平成29年6月17日	大学院教授（他大学）
境 千 春	平成29年6月17日	税理士事務所勤務
岸 哲 司	平成30年9月29日	銀行事務
永 田 見 生	平成28年1月1日	学長
石 橋 潔	平成31年4月1日	文学部長
神 原 和 宏	平成31年4月1日	法学部長
世 利 洋 介	平成31年4月1日	経済学部長
伊 藤 祐	平成31年4月1日	商学部長
矢 野 博 久	平成31年4月1日	医学部長
八 木 実	平成29年4月1日	大学病院長
町 田 健	平成29年4月1日	附設高中校長
松 田 峻一良	平成29年6月28日	福岡県医師会長
蓮 澤 浩 明	平成29年6月17日	福岡県医師会副会長
大久保 勉	平成30年3月24日	久留米市長



氏 名	就任年月日	主な現職
佐 藤 晶 二	平成 2 9 年 6 月 2 4 日	久留米市議会議長
本 村 康 人	平成 2 9 年 6 月 1 7 日	久留米商工会議所会頭
富 澤 章	平成 2 9 年 6 月 1 7 日	ゴム製品製造会社総務部長
谷 川 晃 一	平成 3 0 年 2 月 1 日	靴製造会社執行役員
福 山 良 二	平成 3 0 年 1 1 月 2 3 日	靴製造会社執行役員
田 中 二三郎	平成 3 0 年 7 月 2 8 日	久留米医師会長

## (9) 教職員の概要等

### 教職員数について

		平成 29 年 4 月 1 日現在			平成 30 年 4 月 1 日現在			平成 31 年 4 月 1 日現在		
		現員数	平 均		現員数	平 均		現員数	平 均	
			年令	年数		年令	年数		年令	年数
教育職員		人	歳	年	人	歳	年	人	歳	年
		995	43.30	12.01	1,010	43.30	11.99	995	43.58	12.18
教育職員以外の職員	事務	343 (98)	41.51	15.27	350 (103)	41.90	15.07	363 (129)	42.11	14.52
	技術	430 (104)	37.12	11.41	422 (115)	37.14	11.19	424 (108)	37.21	11.01
	看護	1,374 (121)	37.05	12.16	1,389 (120)	37.06	12.11	1,384 (126)	37.35	12.43
	一般技能	78 (43)	41.71	12.54	77 (43)	42.71	12.95	80 (53)	41.95	11.74
	研究補助	69 (48)	43.06	16.64	194 (174)	40.92	11.86	199 (183)	41.79	12.12
	労務	12 (12)	56.08	5.50	11 (11)	56.64	6.64	12 (12)	57.83	7.00
	小計	2,306 (426)	38.17	12.60	2,443 (566)	38.30	12.40	2,462 (611)	38.63	12.42
合 計	3,301 (426)	39.71	12.42	3,453 (566)	39.79	12.25	3,457 (612)	40.06	12.35	

(注1) 嘱託職員を ( ) 内に示す。

### 研修医数について

		平成29年4月1日現在	平成30年4月1日現在	平成31年4月1日現在
1	年	27 (歯科5名含む)	33 (歯科5名含む)	35 (歯科2名含む)
2	年	41 (歯科3名含む)	25 (歯科3名含む)	33 (歯科5名含む)
合	計	68	58	68

## 2 事業の概要

### (1) 令和元年度の事業の概要

#### 令和元年度事業計画

予算管理及び予算統制については、平成28年度以降、補正予算編成に替えて四半期毎の実績及びその時点における収支見込の精度を高めながら改善に取り組んできたところであり、令和元年度においては、学校法人久留米大学将来構想策定会議のビジョンに基づき取り組む事業及び創立90周年記念事業のうち、建築事業の残る工事を完遂する年であるとして、教育・研究・医療と本学の基本理念の実践、基本構想の具現化、財務基盤の確立に向け取り組んできた。

日本私立学校振興・共済事業団の大学入学志願動向調査によると、平成31年度の私立大学全体の入学定員充足率は102.67%で、前年度から0.03ポイント上昇し、入学定員充足率100%未満の大学は16校減少し194校33.0%で、3.1ポイント下降している。また、福岡県の入学定員充足率は106.31%で、前年度から0.64ポイント上昇している中で、本学の平成31年度入学者選抜状況は、志願者総数約10,350人、前年度比約1,100人の増、志願倍率約7.2倍、前年度から0.8ポイント上昇、入学定員充足率は1.11倍、前年度から0.03ポイント下降した。今後、18歳人口が再び減少することが見込まれており、九州各県の大学進学率が50%未満であることから、本学が求める志願者と入学者の獲得に向けた競争は厳しくなっていくことが予想される。更に、私立大学や大学病院を取り巻く環境が年々厳しくなっていく中、消費税率の変更、診療報酬改定等、本学の財務運営も厳しさを増している。

このように変化が激しく、厳しい社会環境及び本学の状況が続く中、本年度の事業計画の具体的な推進については、将来に向けた取組み、財務基盤の確立に向けた資金投入となることから、本学の経営戦略上、中長期計画における事業実施の意義を明確化し、過年度実施事業の検証、今後の収支計画を確認した上で、必要不可欠、優先度及び緊急性のある案件に限定するとともに、単年度収支を勘案して実施した。

#### 令和元年度予算編成方針

喫緊の課題は、中長期構想を実践していくための財務基盤の確立、教育活動収支の改善であることから、方針に基づいた予算編成、予算確定後の進捗管理及び適正な予算執行管理の徹底・確認を継続しつつ、また、組織と教職員一人ひとりの意識と創意工夫により組織運営を実行していくことで、今後の施設設備整備に備え、消費税率変更等の社会環境の変化に対応し、収支構造の再構築、財務の健全化へと改善させていく必要がある。

このことから、各部門において事業活動収支差額均衡、黒字編成、教育活動収支差額均衡編成（教育活動収支差額0%）、予算編成及び収支改善に全学全教職員連携して取り組むことを「収支均衡決算必達」の柱とする予算編成方針に基づき予算措置を行った。

### (2) 久留米大学将来構想に係る活動状況

本学の基本理念に基づく質向上と安定した経営基盤の確立を全学的目標とし、教育・研究・社会貢献・医療の4つのビジョンにおける中長期検討課題としてまとめた「将来構想」については、平成29年度から令和3年度までの5か年計画で、本年度は活動3期目を迎え、当初設定した目標達成のための具体策が現状とはそぐわなくなってきた事項、検討を進める中で他の活動と重複する活動が出てきた事項などを踏まえ、年度計画策定の際に、具体策の集約や活動内容の整理等を行った。

また、優先度の高い項目として設定した数値目標（K P I）の進捗管理については、従来の四半期毎の報告と併せて行うことで、P D C Aサイクルを回し目標達成に向け取り組んだ。

私立学校法改正により、中期計画策定が義務付け（原則5年間以上）されたことで、「将来構想」の重要性はこれまで以上に高まっている。教職員全体が一丸となって共通の目標を目指すべく、「将来構想策定会議だより」を期初、期中、期末に発行し周知回数を増やすことで、学内全体で取り組むことへの意識醸成を図った。

### （3）令和元年度の事業計画等に係る進捗状況

#### 教育活動を高めるための環境整備

##### 1. 御井学舎 情報教育センターシステム

御井学舎情報教育センターシステム（以下「センターシステム」という。）は、『情報教育・研究ネットワークシステム』及び『情報教育支援システム』で構成され、教育や研究の基盤となるネットワーク環境、大学での学修を支援するI C T環境を提供している。現センターシステムは、平成26年4月に全面的なシステム更新を行い、平成30年度末には当初のリース期間である5年を迎えたが、大学の財務状況に鑑み、情報教育センター運営委員会において、令和3年度まで3年間延長利用することが了承されている。継続事業6年目となる今年度は、機器等の再リース契約に加え、必要となるソフトウェアライセンスの購入や安定運用を目的とした保守契約の延長を行ったことで、経年劣化等による若干の故障はあるものの、経費を最小限に抑えつつ安定した運用を行うことができた。

なお、機器の耐久性及び教育の質の観点から更なる延長利用は困難であることから、令和4年4月に向けたセンターシステムの全面更新について検討を進めているところである。

##### 2. 御井学舎 第2 L L・第6 L L教室教員用P Cの更新

御井メディアセンター（800号館）の第2 L L教室は平成21年度、第6 L L教室は平成22年度に機器更新を行った。更新後約10年を経過したことによる経年劣化を原因としたコンピュータのハードウェア障害の発生、また、ソフト面においても最新のデジタルメディアに対応できない等、授業運営に支障を来す状況であった。教員用P CはL L教室の機能には不可欠な機器であり、機器不具合による代替教室の確保が難しいことを勘案し、今回、更新を行った。

更新にあたっては、大学の財政状況を勘案し、教員用P Cのみを更新することとし、什器その他の設備の更新は行わず必要最低限のものとした。この更新により、L L教室としての機能を確保することができ、安定的な授業運営が可能となった。

##### 3. 御井学舎 人間健康学部における（専門科目）授業環境等の整備

スポーツ医科学科の中学校・高等学校教員免許（保健体育）取得における実習「運動生理学実習」、「スポーツ医学実習」、スポーツ医科学科の卒業研究及び大学院比較文化研究科健康文化コースにおける授業、修士論文における実験においては、最大酸素摂取量測定時の安全性確保と心拍数の確認が必要不可欠であることから、心電図モニター（セントラルモニタ/心電・呼吸送信機）を使用する必要があるが、3台所有していた機器のうち1台が故障し、電波法の関係で修理不可であったことを受け、新たに1台購入した。すでに各授業の実習で使用しており、実習の安全性を高めることが可能となった。なお、心電図モニターは共通教育における体力測定時にも使用している。

#### 4. 御井学舎・医学部 附属図書館システムの更新（入退館システム含）

令和元年8月末に図書館システム及び入退館システムの更新を行い、基本的な図書館システムの機能に加えて、スマートフォンやタブレット等を含む最新のICT機器のマルチデバイスへの対応が可能となり、例えば、OPAC検索時に自動的にICT機器の画面の大きさに適合した表示となるなど、利用者サービスの向上が図られた。

また、更新に合わせて新たに施設・備品予約システムを導入し、医学図書課では利用者がWeb上で施設の空き状況の把握や施設及び備品を予約することが可能となり、利便性が向上している。Microsoft社のWindows7のサポート終了に伴うセキュリティ問題も回避され、安定した業務の運用を可能とした。

#### 5. 医学部 教育1号館トイレ改修工事

医学科生の教育棟である医学部教育1号館は平成5年に建築され、トイレについても経年劣化が進んだことから、平成25年に女子トイレの一部については、既に和式から洋式トイレへと改修を行っていたところである。

昨今の一般家庭におけるトイレの洋式化、女子学生の要望等を踏まえ、学生の生活環境改善のため、医学部教育1号館内の全てのトイレを洋式に改修すべく、2ヶ年計画で実施することとした。初年度においては、学生が一番使用する2階から5階までの合計15台を洋式へ改修した。また、衛生面も考慮し、便座除菌クリーナーやハンドドライヤーも設置した。

#### 6. 医学部 教育1号館1階食堂改修（出入口の増設）

医学部教育1号館の1階は、食堂及びサロンとなっており、常に学生が集う場所である。中庭に面したテラスには野外用の机・椅子を常備しており、気候の良い時は多くの学生が食事や会話を楽しんでいる。学生がこの野外用の席に移動する際、既設の出入口から離れているため、大型のサッシ窓部分から出入りしており、また、一般的に教育1号館への出入口としても使用されている状況であった。

このため、頻回な開閉操作による著しい劣化のため、サッシの開き閉めが不自由になったことや、その他防犯面・安全面を勘案し、今回、サッシの一部を正式な両開きのドアへと改修した。正常な出入口が増設されたことにより利便性が向上し、学生の生活環境改善へと繋がった。

#### 7. 医学部 ダヴィンチ・シミュレーターの設置

平成30年4月から、医学部生をはじめ臨床研修医、新人看護師など多職種の技能育成を推進することを目的に、臨床トレーニング及び医療技術の習得・向上の場として、総合診療棟8階にクリニカルスキル・トレーニングセンター（以下「CSTC」とする。）を設置した。また、平成28年にロボット支援手術機器（ダヴィンチ）が大学病院に設置され、今後、保険適用拡大が想定されることを踏まえ、シミュレーターを用いたダヴィンチ操作の医師教育・トレーニングが必要となってきた。これらを踏まえ、研修医教育の充実、研修先選定の際のアドバンテージ確立、在学生に対する先端医療技術の早期教育、CSTCにおける初期段階からキャリア形成期までの統合的な医療人育成等を図るべく、ダヴィンチ・シミュレーターを導入した。本シミュレーターは、ロボットアームを操作するなどの医療行為の訓練に使用するもので、各モジュールにより、前立腺摘除、肺葉切除、鼠径部ヘルニア修復、子宮摘出、膣閉鎖などのシミュレーター教育が可能なものである。

設置後は、毎月、基本及び施術の手技トレーニングが開催され、本学の泌尿器科学講座、産婦人科学講座、外科学講座（消化器・呼吸器）の30名以上の医師が経験を積んでいる。また、例年オープンキャンパスでは、多くの来場者がCSTCにて聴診や内診、心肺蘇生などをシミュレーターにて体験しており、参加者の殆どから有意義であったとの声が挙がっていることから、次年度以降の本学への関心度向上が期待される。

## 8. 附設中学校・高等学校 ICT活用における無線LAN設置及び教員用タブレット整備等

文部科学省から、令和2年度までに生徒1人に対し1台のタブレットを導入する方針が打ち出されていることを受け、令和2年度内に生徒用タブレットを活用すべく環境整備を行っているところであり、平成30年度は職員室の無線LANを整備した。令和元年度は、西棟2階の大会議室・応接室・小会議室等の施設において無線LANの環境整備を行い、タブレットを各種会議や研修に利用できる環境を整えた。また、生徒より先に教員自身が活用し、推進役になっていく必要があることから、教員全員にタブレットを配付し、令和元年度中に操作方法の研修を行った。更に、高校の全教室でプロジェクターが利用できるよう整備を行った。なお、中学については、令和2年度に整備工事を計画している。

これらの財源は、「附設中学校・高等学校教育振興基金」を活用するとともに、私立高等学校ICT教育設備整備推進事業(補助は対象経費の50%)の補助金を活用したものである。

## 9. 附設高等学校 体育館生徒用下駄箱の更新

体育館における中学及び高校の生徒用下駄箱について、経年による劣化により、これまでは部分補修で対応してきたところであるが、年々、修理箇所が多くなってきたことから、昨年度の中学生用に続き、高校生用の下駄箱すべてを更新した。

## 10. 附設中学校・高等学校 体育館2階食堂 机・椅子の更新

体育館1階の食堂ホールのテーブル及び椅子については、老朽化が著しいことから、生徒の利用に支障を来すとともに、本校を受験希望する来客者等へのイメージダウンとなっていた。このため、全てのテーブル及び椅子を清潔感・機能性があるものに更新したことに加え、食堂ホールの壁を塗装したことにより、食堂ホール全体が明るい雰囲気になった。

## 11. 附設中学校・高等学校 柔道場安全マットの設置

体育館1階柔道場で行われる体育の授業やクラブ活動において、柔道場内の板壁に体があたり怪我をするリスクがあることから、安全対策として板壁に安全マットを設置した。

## 12. 附設中学校 中学寮のLED照明工事

高校寮に続き中学寮の寮内環境を向上させるため、LED照明への改修工事を行った。予算の関係上、全ての照明器具に係る改修工事は完了できなかったが、引き続き次年度に計画を予定している。

## 研究活動充実のための環境整備

### 1. 私立大学研究ブランディング事業

平成29年11月に、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」のタイプA(社会展開型)に採択が決定し、令和元年度は活動3期目となった。活動はこれまで同様に、研究活動とブランディング(広報・普及)活動の2つの活動を軸に、相互に連携し推進している。

研究活動は、これまでのテーラーメイドがん治療の適応拡大への取り組みや「New FP」療法の普及活動の2課題に加え、新たなシーズの発掘として学内公募を実施し、6課題の応募から1課題を選考し新たに支援を開始した。また、前年度から企画立案した文医融合分野創造部会を具現化させ、本事業に関わりのある人間健康学部と心理学研究科が中心となって取り組むプロジェクトの支援を行った。

また、ブランディング(広報・普及)活動では、これまでの取り組みに加え、大学主催の公開講座の中に、「がん患者の心のケア」としてシリーズ化し、それぞれの分野や領域の専門講師による全6回の講座を実施し地域貢献に取り組んだ。また、メディアを活用した取り組みとして、朝日新聞社とのコラボ企画では、ゲストにがんサバイバーのタレントである麻木久仁子氏を迎え、医療フォーラム2019「2人に1人が『がん』になる時代に」を開催した。そこでは医療講演のほか、学部学科を超えた文医融合の取り組みとして9名の学生による、麻木氏とがんとの向き合い方や接し方などのディスカッション及び将来医療に従事するものとしての抱負を語る企画を実施し、盛会に終えることができた。

また、文部科学省から、私立大学研究ブランディング事業は、平成31年度をもって支援が終了することを受け、今後の本学における事業継続について10月開催の久留米大学研究事業実施委員会に諮り、本事業を成功裏に終わらせるとの方針のもと、残る2年間について、大学として当初の計画どおり事業を継続することを決定した。

## 診療活動充実のための環境整備

### 1. 大学病院 旧東病棟解体・渡り廊下建築

創立90周年記念事業として、旭町キャンパスにおける研究・教育環境の更なる充実と良質な医療の提供を進めることを目的に実施された基礎3号館及び病院北館の建築を中心とした工事については、本年度1月末までの旧東病棟解体、R I 施設渡り廊下及び臨床研究棟2階渡り廊下の竣工をもって完了した。

旧東病棟は、平成22年に竣工した病院本館への病棟移転後も事務部門などが一部利用していたが、病院北館及び更衣棟の完成に伴い、全部門の移転が完了したことを受けて解体したものである。併せて、利用者の利便性を損なうことがないように、病院北館からR I 施設間、病院北館から臨床研究棟間のそれぞれに渡り廊下を新設した。

### 2. 大学病院 診療用機器の更新等

診療用高額機器類の選定については、約33億円を要した現在の電子カルテシステムの更新を令和2年9月に予定しており、大学病院としてもそれを踏まえた事業計画を検討する必要性があることから、今回から従来のヒアリング等による選定を実施せず、病院全体の事業計画の一部に組み入れ、原則として中央部門からの申請とした上で、病院執行部を中心に選定することとなり、今回はその方針に基づき、病院執行部による選定会議にて、67件の申請内容を確認した上で鋭意検討した。

選定にあたっての評価基準としては、病院の機能・運営の継続に影響を与える機器の更新申請を最優先すること、新規申請については、緊急性や計画性、費用対効果など多方面からの評価は当然であるが、有効活用の観点からも他の部門と共有可能な機器であるか否かを評価したこと、また、老朽化した機器については、修理実績なども考慮したこと等により厳選した。

選定結果については、67件の申請に対して37件、採用率で55.2%(昨年度45.2%)の診療用高額機器を選定しており、診療機器の整備による救命率及び治療効果の向上、また、がん治療の充実等の大学病院が担う高度医療を実践することとしている。

### 3. 大学病院 除染設備の更新

当院は災害拠点病院として、日本DMATのチームを複数保有しており、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨などの災害にもDMATを派遣している。このような中、近年の災害は自然災害のみでなく、工場火災や爆発、化学物質運搬車両の事故などの人為災害に加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック、日本周辺の国際情勢、本邦の国際化等により、化学物質によるテロやバイオハザードによる生物テロを含めた化学・生物災害発生の可能性を軽視できなくなっている。また、当院は原子力災害医療協力機関でもあるため、放射能汚染の可能性のある患者を収容する体制を整える必要がある。

このため、患者を除染するための除染テント及び除染施行者用の防護服が必須となるが、補助金の対象として除染テントは選定されず、防護服のみ選定されたため、防護服のみ購入することとした。

### 4. 大学病院 総合診療棟トイレの改修工事

和式便座の需要減少に伴い、患者サービスの向上と転倒防止などの安全確保の観点から、総合診療棟1階から3階の和式便所の一部について洋式便所への改修を行った。

### 5. 大学病院 クライアント仮想環境の移行

平成24年度に導入した現電子カルテシステムのクライアント仮想環境については、平成29年度に構築したサーバ仮想環境を増強することで移行可能であり、コスト削減も見込めることから、8月下旬から9月下旬にかけて移行作業を行った。

### 6. 大学病院 医用画像管理システム保存ストレージの増設

平成27年度に導入した現システムについては、今年度内に枯渇する見込みのストレージ対策と現システムの長期利用を目的として、4月と9月に増設作業を行った。

### 7. 医療センター 減圧沸騰式洗浄機更新

従前より使用していた減圧沸騰式洗浄機は、平成18年に購入しており、購入後12年が経過していたため経年劣化が激しく、年々手術準備に支障が出ており、手術稼動に影響が及ぶことが懸念された状況であった。手術の器械は、1日に2回・3回と洗浄機で洗浄し、高圧蒸気滅菌器で消毒しながら使用していることから、業務効率の向上を図るため、洗浄機能の向上や自動化を念頭に機種選定を行い、更新を行った。

今回更新した減圧沸騰式洗浄機は、内部・細部の洗浄や、軟質樹脂や容器内部の洗浄が可能であるほか、呼吸バッグ、チューブ、管状器材などの管空内の自動洗浄に対応している。管状器材は徒手での洗浄が困難であり、残存汚染が残っている可能性があるが、同洗浄機を導入したことにより、円滑で安全な手術室・材料滅菌室の業務遂行への寄与が期待される。



## (4) 令和元年度の教育、研究、診療及び社会貢献・地域連携に係る諸活動

### 教育に関わる事項

#### 1. 「建学の精神」の成文化

本学においては、基本理念は存在するが、建学の精神として定義される言葉は存在していなかったことから、「建学の精神成文化委員会」を組織し、複数回の議論を重ねた。その結果、本学の前身である九州医学専門学校での精神を受け継ぐ形として、今般、「国手の矜持（ほこり）は常に仁なり」に決定した。この言葉は九州医学専門学校の校歌（作詞：北原白秋、1930年制定）の中で謳われている。

#### 2. 「教育・学習支援センター」の改編

教育・学習支援センターは、平成16年4月に御井学舎に開設され、共通教育を通じた御井学舎の教育改革を担ってきた組織である。今般、御井学舎に学生が教育を修める上での基礎となる知識・技能・学習力を養成すべく、基盤教育の充実を図るための企画・実施及び全学的な連絡調整を行うとともに、教育改善の方策を調査研究し、教育力を開発することを目的として、平成31年4月1日付けで、これまでの「教育・学習支援センター（KCTL）」を「基盤教育研究センター（KCLS）」として改編することとした。改編にあたっては、機動的な課題対応及び迅速な意思決定を行うため、組織の弾力化を図りつつ所管、権限及び人事について明確化しており、今後の本学教育の根幹を担う組織として期待しているところである。

#### 3. 台湾・国立台北商業大学との学術交流協定締結

台北商業大学は1917年に台湾総督府立商業学校として創立し、1982年に国立台北商業専科学校、2001年に国立台北商業技術学院、2014年に国立台北商業大学と改称され現在に至っている。3学部10学科、3大学院研究科を擁し、学生数は8,031名で、財務経済学部はACSB（米国ビジネススクール協会）の会員として認証評価を受けている。日本における協定校は、千葉商科大学及び新潟大学である。本学との交流においては、2014年の客員研究員（1名）の受入れ及び2019年の学生（3名）の受入れの実績がある。これらを踏まえ、本学と同大学の更なる交流促進による異文化理解及び学術交流を通じた双方の研究の質向上を目的として、協定を締結することとなった。

#### 4. 久留米工業高等専門学校との連携協定締結

久留米工業高等専門学校とは、これまでも高等教育コンソーシアム久留米を介し、文系学部との単位互換制度の積極的活用や医学部の講座等との共同研究を行うなど、大学教育の活性化及び研究活動の推進に取り組んできた。これらを踏まえ、部局単位や個人とのつながりから学校間での交流へと拡大させ、教育・研究及び地域社会活動の分野で緊密な協力関係を築き、連携を深めることで両校の価値を高め、地域の発展に大きく貢献することを目的として、令和元年8月に同校と連携協定を締結した。

## 5. 久留米信愛短期大学との包括連携に関する協定締結

久留米信愛短期大学は、現在、幼児教育学科及びフードデザイン学科の2学科が設置されている。本学と同短大はこれまで、高等教育コンソーシアム久留米を介し、単位互換科目の履修、双方の教員が非常勤講師として科目を担当する人事交流、共通教育科目「食と健康」の実習における同短大の調理実習室の利用等による交流を進めてきた。また、保育士・幼稚園教諭養成課程において約40年の長い歴史と伝統を持つ同短大幼児教育学科と連携することにより、地域のニーズ把握、教育の質向上並びに就職支援及びリカレント教育の充実が期待される。更に、大学・短期大学全体としても、教育・研究施設の相互利用、共同でのFD・SD、地域活動の実施等、互いの資源を最大限に活かした連携が期待されることから、協定を締結することとなった。

## 6. THE世界大学ランキングへの掲載

本学は、「THE世界大学ランキング2020」に601－800位にランクインした。九州では、産業医科大学、九州大学に次ぐ3位、国内の私立大学では5位（同位）、国立大学も含めた順位では16位（同位）と高い評価を受けた。

THE世界大学ランキングとは、イギリスの高等教育専門誌であるTimes Higher Educationが公表している世界の大学ランキングであり、教育、研究、被引用論文、国際性、産業界からの収入の5つの分野の13の指標で各大学のスコアを算出し順位付けしたものであり、教育、研究力等を評価するものである。9月に発表されたランキングでは、92か国、1,300校以上が順位付けされ、日本からは110校が掲載されている。

## 7. 医学教育分野別評価受審に係る実地調査

アメリカの外国人医師卒業後教育委員会（Educational Commission For Foreign Medical Graduates：ECFMG）は、平成22年9月に、アメリカの医師国家試験については、令和5年から、アメリカ医科大学協会（AAMC）又は世界医学教育連盟（WFME）の基準により認証を受けた医学部卒業生以外の受験を認めない旨を、世界に向けて通知している。当該通知を受け、日本では、全国医学部長病院長会議内に「医学教育質保証検討委員会」が組織され、医学教育分野別評価制度の確立に向けた議論を開始し、同時に文部科学省とも協議し国際的にも通用する医学教育の質保証の仕組みづくりを目指した。そして評価を実施する組織として、日本医学教育評価機構（Japan Accreditation Council for Medical Education：以下「JACME」とする。）が設立され、国際基準の認証評価制度が構築されたところである。

本制度の運用開始に伴い、日本国内の医科系大学では、その医学教育分野別評価の受審により国際基準の認証取得を目指す動きとなり、本学は令和元年度に受審することとなった。この審査は、所定の自己点検評価報告書の提出による書面調査と提出した報告書を元に、施設見学、講義見学、実習見学、学生面談・研修医面談・教員面談、領域別検討会議などを行う実地調査の2部構成となっており、実地調査は10月29日から11月1日までの4日間で行われた。その後、令和2年1月6日にJACMEから、今回の書面調査及び実地調査の結果が「評価報告書(案)」として届き、審査対象の9領域の基本的水準及び質的向上水準の全72項目において、不適合項目はない結果を得られた。

## 研究に関わる事項

### 1. 久留米大学医学部附属病院臨床研究センターへの改組

臨床研究の支援を行う部署として学長の下に平成29年4月に設置されていた臨床研究支援センターについて、臨床研究支援に係る支援体制の効率化及び改正臨床研究法等に対応すべく、平成31年4月1日から大学病院長の下に既設の治験センターと統合し、臨床研究センターとして改組した。今後、より一層の効率的なセンター運営と特定臨床研究に対応した認定臨床研究審査委員会（CRB）の設置を目指すこととしている。

### 2. がんワクチンセンターの廃止

がんワクチンセンターは、平成25年7月にがんワクチン開発の基礎研究、実用化やワクチン人材育成を目的に、本学独自に開発したテーラーメイドペプチドワクチン療法の第Ⅲ相臨床治験を中心として、開所以降、約7年間取り組んできた。一方、平成29年11月に「がんワクチンセンターのあり方検討委員会」を設置し、がんワクチンセンターの存廃等について討議を重ねた。その結果、同センターの活動に一定の結論が見出されたとの答申がなされたことから、これを踏まえ、平成30年12月の第858回理事会において、令和2年3月31日付で同センターを廃止することに至った。

これまで臨床治験に協力していただいた被験者をはじめとして、関係者のご理解とご協力を改めて謝辞を述べる次第である。

### 3. 久留米大学寄附講座「糖尿病性血管合併症病態・治療学講座」設置更新

寄附講座「糖尿病性血管合併症病態・治療学講座」は、平成20年に医学部に設置され、開設以来、糖尿病性血管合併症の病態と治療に関する研究及び創薬を視野に入れた研究を行ってきた。今後においても、食品由来の生物活性分子の探索、創薬を視野に入れた更なる研究の発展及びその成果を活用するためには、継続して寄附講座の存在が不可欠であることから、計5社による3年間の寄付の申し出を踏まえ、令和2年度から3年間の設置更新（単年度で継続を判断）が承認された。

### 4. 久留米大学皮膚細胞生物学研究所の存続

皮膚細胞生物学研究所は、皮膚に特化した日本初の研究施設として平成22年1月に設置されて以来、基礎皮膚科学研究部門及び臨床皮膚科部門が一体となり、総合的・先端的な皮膚細胞生物学の研究と診断法・治療法の開発を目指してきた。また、現在に至るまで、自己免疫性水疱症及び遺伝性皮膚疾患の研究において、国際的に評価されている研究プロジェクトを推進し、多くの研究成果を挙げ、人材を輩出し医学及び医療に貢献している。また、皮膚の健康や疾病、治療についての市民公開講座を開催し地域に根差した活動も行っている。

次年度以降も、これまでの研究を継続的かつ発展的に推進し、新しい治療法の開発に取り組み、皮膚遺伝性疾患の異常遺伝子及び遺伝子変異の同定等、研究計画に基づき推進していく。また、組織は現在の体制を維持し、運営資金については、従来どおり医学部皮膚科学講座による支援及び私立学校経常費補助金獲得により財源を確保することとしている。これらを踏まえ、本研究所は令和2年度から令和6年度までの5年間の存続が承認された。

## 5. 研究支援体制の強化

昨今、教育の質と研究力向上の社会的ニーズが高まる一方、日本の研究力の低下や研究者の減少が問題視されている。本学でも研究者全体の数が減少している中、具体的な対策として若手研究者や女性研究者を増やす考えから、研究環境を充実させるべく、基礎3号館を中心とした特色ある動物実験センターをはじめ、実験室、研究装置、研究機器等の貸し出しを行うなど、これまでハード面の充実を図ってきた。

今般、ソフト面の充実策として、特に若手研究者の研究の質向上と、研究に対するモチベーション向上を目的として「研究支援プログラム」を令和2年度から導入することとした。本プログラムの概要は、研究活動の基盤となる文部科学省の科学研究費の採択を目指す支援制度で、科学研究費に申請し、惜しくも不採択となった研究課題について、研究資金を支援することにより学術研究の促進を図り、また次年度の申請では採択されるよう申請支援を強化するというもので、若手研究者への支援策、そして特色ある研究支援として整備することができた。なお、支援する研究資金の原資は、優秀なる若手研究者への研究助成を目的とする石橋基金の一部を活用することとしている。

## 診療に関わる事項

### 1. 久留米大学病院にロボット補助PCIの導入

循環器病センターに冠動脈インターベンション（PCI）の補助ロボット「コーパス（CorPath GRX）」を導入し、平成31年4月に東アジアで初めてとなる手術を施行した。コーパスの最大の特長は、ステントやバルーンの位置決めを1mm単位で行えることであり、精緻なロボット操作による技量格差のない治療の提供と患者の術後生活の質向上が期待される。また、従来のPCIは術者が手術台の近くに立って手技を施行していたが、コーパスは放射線遮断シールドに囲まれた専用のコックピットから、遠隔操作で手技を施行することが可能であるため、術者が着用していた金属を含む重い防護衣による身体的な負担の削減、術者に対するX線被ばく線量の軽減等にも繋がっている。

### 2. 内視鏡画像診断支援ソフトウェア「EndoBRAIN」の導入

内視鏡画像診断支援ソフトウェア「EndoBRAIN」を九州で初めて導入し、令和元年6月18日から人工知能（AI）を用いた大腸ポリープの内視鏡診断を開始した。EndoBRAINは、最大520倍に拡大された細胞核レベルの画像を人工知能（AI）がリアルタイムに解析することで、腫瘍・非腫瘍の判別における医師の診断補助や診断精度の向上及び判断時間の短縮、患者への負担軽減へ繋がっている。

### 3. がんゲノム医療拠点病院に指定

従来は「がんゲノム医療連携病院」の位置付けで、全国11か所の中核拠点病院である九州大学病院と慶應義塾大学病院との連携の下にがん遺伝子パネル検査を行うことが可能とされていたが、令和元年9月に「がんゲノム医療拠点病院」（全国34か所）として厚生労働省から指定を受けたことにより、中核拠点病院と同様、がん遺伝子パネル検査からエキスパートパネルの開催を経て治療するとの一連のがんゲノム医療を院内でほぼ完結することが可能となった。

#### 4. 医療センター糖尿病センターの開設

医療センターの掲げる「特色ある病院」形成を目指すべく、平成25年度に開設された同センター内分泌代謝内科を母体に、令和元年7月に糖尿病センターを開設した。糖尿病療養指導士（CDE）の有資格者を複数配置し、食事・運動などの療養指導、網膜症や腎症などの合併症の早期診断と重症化予防、血糖コントロール困難例における治療指針の確立、教育入院など多岐にわたる質の高い糖尿病診療を提供している。また、近隣のかかりつけ医との連携パスを構築し、地域を挙げて健康寿命の延伸に寄与している。更に、従前からの甲状腺やその他の内分泌疾患についても従来どおり診療を継続している。今後も、整形外科をはじめ、同センター内の他診療科と密な連携をとりながら、自己完結型の糖尿病診療を目指していく。

### 社会貢献・地域連携に関わる事項

#### 1. 一般社団法人 Nanairo lab との連携協定締結

一般社団法人 Nanairo lab（最高経営責任者 村上秀孝氏：本学医学部卒業で過去にラグビー日本代表のチームドクターなども務められた。）との間で、相互が有する機能、施設等の効果的な活用を図りながら、緊密な協力関係を築き、連携を深めることで、スポーツや教育・文化活動を通じて学生の人材育成や地域社会の振興と発展に寄与することを目的として、令和元年11月に同社団法人と連携協定を締結した。

同年12月、同社団法人による福岡県久留米市を拠点とする女子ラグビーチーム「ナナイロプリズム福岡」発足の記者会見が、本学の福岡サテライトで行われた。今後、「ナナイロプリズム福岡」の活動が本格化することで、代表レベルの選手と本学に発足する女子ラグビーチームの学生たちとの合同練習や指導も実現し、双方の選手協同による地域での活動を通じた様々な経験による「人としての成長」の場も生まれるなど、今後の本学における女子ラグビーの動きが加速することが期待される。

#### 2. 大牟田市との連携協定締結

本学と大牟田市とは、これまでも同市における各種審議会等の委員就任による人事交流や、「空き家・空き店舗の有効活用・解決策」を調査目的とした経済学部ゼミのフィールドワークなど、個別の連携・交流を行ってきた。本協定は、本学と同市が相互に連携・協力し、市の産業振興や保健福祉に関する事業に積極的に取り組むことで、地域社会の発展を図ることを目的として、令和元年11月に同市と連携協定を締結した。

#### 3. 基山町との包括連携協定締結

本学と佐賀県基山町の関係においては、従前より、人間健康学部が特産品であるエミュー（鳥の一種）の油脂を使った筋肉疲労軽減の効果研究や、経済学部の学生が基山町の活性化について町内でフィールドワークを行うなど住みやすいまちづくりに向けた取り組みを進めてきた。また、医学部が同町の「健康増進計画」の中で、特定健診データを「糖尿病」、「腎疾患」、「認知症」等の分野で解析・研究を行い、これまで活動を行ってきたところである。

これらの活動を受けて、本学と同町がこれまで以上に相互に連携・協力することで、地域との共存を図るとともに、同町の地方創生に係る事業等に積極的に関与することにより、人口減少問題の克服や地域経済の活力増進を図ることを目的として、令和元年11月に同町と包括的な連携協定を締結した。

#### 4. 小郡市との包括連携協定締結

これまで小郡市とは、公開講座の開講等本学教員による各種講演の実施、市主催行事及び同市が実施する事業などのあり方を点検する市民会議への学生の参加等の連携実績を重ねてきたところである。今般、これまでの諸活動を継続するとともに、産業振興、保健福祉、教育、人材育成等の各分野で相互に協力し、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とし、また、同市在住の本学学生も多数存在しており、教育及び地域医療に関する連携を深めることにより、将来における本学への志願者、患者等の確保に繋がることが期待されることから、包括連携協定を締結することとなった。

#### 5. みやき町との包括連携協定締結

みやき町は、健幸長寿なまちづくりを目指す地域再生計画に基づき、複合施設を建設するなど、人口の増加、町民の健康増進及び地域の活性化に向けた様々な施策に取り組んでいる。また、女子サッカーの町宣言を行い、環境づくり、人材育成等、スポーツによる地域創生を目指してスポーツ政策推進室を設置し、15歳以下の女子クラブチーム設立、それに伴う多目的グラウンドの新設等の環境面の整備が進行中である。今般、同町から、当該スポーツ政策の中で、スポーツを通じた町の課題解決、地域ブランディング等実践型のスポーツビジネスに本学学生が携わる機会を提供したいとの申し出があったことを受け、本学としても人間健康学部スポーツ医科学科学生のインターンシップ、医学部学生の健康施策への参加等を端緒に、同町を現地学習のフィールドとして利用するなど、様々な地域活動を通して互いの資源を最大限に活かしていくことが期待されることから、包括連携協定を締結することとなった。

#### 6. RKB毎日放送との連携協定締結について

RKB毎日放送とは、これまでRKBラジオ祭りにおけるタイアップ、文学部情報社会学科の放送制作実習演習の講義への講師派遣等の協力、法学部が主催する緋フェスタの広報などの連携実績があるが、今後、少子高齢化、情報化、IT化、グローバル化など、社会の変化が著しく進む中、大学がこれからの時代を生き残っていくためには、大学の特色や強みを社会へ継続的にアピールすることが不可欠である。本協定は、大学が有する教育・研究機能とRKB毎日放送が有する広報機能との連携により、大学広報機能の強化を図り、大学における研究及び医療の強みを学外に向けて発信することで、志願者及び患者の確保に繋がる重要なものとなることに鑑み、令和元年12月に同社と連携協定を締結した。

#### 7. 競輪選手の筋力アップを久留米市などと連携して支援

本学は、久留米市、日本競輪選手会福岡支部、パナソニック株式会社アプライアンス社、株式会社日本エイピーアイと連携し、久留米競輪所属選手が行う筋力アップなどのトレーニングに協力することとなり、令和元年8月に事業連携を締結した。

医学部整形外科学講座の研究グループとパナソニック株式会社は、太ももの筋肉に電気刺激を与えることで効率的に筋力アップができる「ひざトレーナー」を共同開発し、平成27年から販売しており、久留米競輪場内トレーニングルームで本機器が採用されたことから、その使用方法・活用などの支援を行うこととなった。また、トレーニング効率の向上のため、トレーニング中の選手の生体ガスを採血不要で測定できる株式会社エイピーアイの「高感度ガス分析装置 APIMS」も導入され、久留米競輪所属選手の依頼に応じ、選手の筋力トレーニングにおけるデータを取得し、トレーニング支援等も行うこととなった。これらにより、選手の筋力アップにつながることを期待される。

## 8. 令和元年台風19号災害支援活動

令和元年10月12日から13日にかけて関東甲信地方を中心に甚大な被害をもたらした台風19号への義援金募金活動を、教職員や学生を対象に一般財団法人久留米大学愛恵会及び久留米大学教職員組合と協力し、災害直後から約2か月にわたり行った。その募金活動により集まった義援金100万円を令和2年2月10日、日本赤十字社福岡県支部へ寄託した。

## 9. 久留米市の学童保育所に久留米大学茶を寄贈

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う小・中学校、高校の臨時休校の動きを受け、一般財団法人久留米大学愛恵会とともに、急遽対応が必要となった学童保育所で活用してもらうことを目的に、ペットボトルのお茶135ケース（久留米大学茶500ml 3, 240本）を久留米市に寄贈することとし、3月9日に大久保市長に目録を手渡した。寄贈したお茶は、久留米市に45施設ある学童保育所の子どもたちへ届けられた。

## (5) 令和元年度の管理・運営に係る諸活動

### 1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応

国内外において、新型コロナウイルスの感染者が確認された初期段階から、各部門・部署において情報収集等を行い、かつ、大学病院の対策本部における各種決定事項について、全学的に周知することにより、教職員及び学生・生徒への注意喚起を行っていた。令和2年2月下旬以降、政府が相次いで発表した感染対策基本方針、小学校・中学校・高等学校等の一斉臨時休業要請、卒業式及び入学式の開催に関する考え方等を踏まえ、本学における各種行事等について検討を行った。この結果、附設高等学校の卒業式については規模を縮小して開催したが、大学、大学院、臨床検査専門学校、附設中学校の卒業式については開催中止とした。また、合同企業説明会等の本学主催行事についても、開催を中止した。

一方、病院部門での対応については、基本、国などが定めた手順に沿いながら、院内での対応マニュアルと合わせて対応することとし、また、病院のホームページや院内掲示等にて、入院患者への面会制限のお願いを行うとともに、感染が疑われる方、心配される方からの問合せに対しては、まずは、各自自治体の保健所や厚労省が開設している対応窓口への連絡をお願いするなどの対応を行った。

### 2. 久留米大学アドミッションオフィスの設置

本学の将来構想策定会議の中長期検討課題「志願者増の達成と入試改革」において、平成30年度の目標に掲げられた「アドミッションオフィスの開設検討」について、文系入試改革委員会で新たな組織を設置する方向で協議を重ね、平成31年4月1日付けで「久留米大学アドミッションオフィス」として、全学的な組織を設置することとなった。

アドミッションオフィス設置の主たる目的は、全学的な入試戦略の策定に関して、重要な審議事項を主導的な組織に集約し、必要な意思決定を迅速に行うことであり、既存の大学入試実行委員会を発展的に改組し、その機能を強化・拡充するもので、入試IRに基づくデータ分析による入試の検証・改善を図りつつ、入試以前の高大連携・入学前教育の強化による地域連携の促進、志願者確保の実現及び入試広報の強化に努めていく組織である。特に学生の受け入れについては、医系・文系それぞれの教育分野の特殊性に配慮し、医学部のアドミッション検討委員会については、副学長、医学部長、学科長及び学科検討委員長から構成される部会の決定により運営が行えるようにしている。

### 3. 学校法人久留米大学寄附行為の一部改正

役員の職務及び責任の明確化等に関する規定の整備、情報公開の充実、中期的な計画の作成、破綻処理手続きの円滑化等を主旨とする学校教育法及び私立学校法の一部を改正する法律の施行、併せて条文の整備を行うことに伴う寄附行為の一部改正を行った。なお、本改正については、令和2年2月20日付けで文部科学大臣から変更認可されており、同年4月1日から施行する。

### 4. 新たな寄付制度「新時代を拓く久留米大学募金」の創設

昨今、大学等の高等教育機関における教育のための財源確保策として、寄付の重要性が政府関係会議等の各所で示されていることに伴い、寄付文化の醸成と戦略的な寄付の募集、すなわち「受ける寄付」から「募る寄付」へ転換を図ることについて、国公立・私立を問わず、多くの大学で取り組んでいる状況にある。本学は2018年度(平成30年度)に創立90周年を迎え、記念事業として取り組んだ募金活動を終えた。また、一方では2000年から開設し、これまで更新を繰り返してきた学術研究振興基金(通称、「ミレニアムボックス」)も2019年度で第4期が終わりを迎える。

このような背景から、寄付の拡大・拡充を図り、更なる大学の発展に寄与すべく、現在の寄付制度の見直しを行い、本学の新たな寄付制度として、寄付者の意向を反映させるべく多様な項目を掲げた「新時代を拓く久留米大学募金」を立案し、11月開催の評議員会の意見を踏まえ、同月の理事会で承認を得た。

寄付は8つの用途を趣意として、これまでの20年の重みのある学術研究振興基金は、その運用を継承する。またスポーツ等のサークル活動支援では、具体的な部活動も指定できる支援として特色を持たせた。東京オリンピック開催を受けて、社会的にもスポーツへの関心度が高まっていることもあり、期待を大きくしている。

### 5. 特定メディカルソーシャルワーカーの導入

現在、少子・高齢化が進行する中で、仕事と生活の調和を実現すべく、多様な働き方改革が進められており、この雇用の在り方の一つとして、国は職務、勤務地、労働時間を限定した多様な正社員の普及を図ることを推奨している。一方、本学のメディカルソーシャルワーカー(以下「MSW」とする。)は、患者及びその家族の抱く不安や問題を一緒になって考え、解決へと歩めるよう支援する専門家として、正規職員及び非正規職員を配置しているが、殆どが非正規雇用であり、モチベーションの維持、人材の定着が難しくなっていたことから、国の方針に基づいた新たな制度の創設が急務となっていた。そこで、これまでのMSWとは別に、優秀な人材の確保と定着、また、有効的な人材の活用を目的として、キャリアコースを限定した新たな正規職員として位置付ける「特定MSW」制度を、令和元年12月1日から導入した。

### 6. 2018年度以降採用者及び旧俸給表適用者の新俸給表適用者への転換に伴う65歳定年制の導入

今後、加速度的に進む少子高齢化及び生産人口の減少により、労働力の確保が困難な状況が予想されるとともに、将来における年金支給開始年齢及び国家公務員における定年の引上げは必至の状況にある。そのような中、本学においては、依然として厳しい財政状況にある中で2018年度以降採用者から新賃金制度を導入したことで、同年度以前採用者との就労対価としての公平性の形成及び長期的観点での財政面への寄与が見込めることとなった。一方、2017年度以前採用者との取扱いの相違について、今後の職員のモチベーションの維持の観点からもバランスを整えておく必要性など、これら学内外の背景を踏まえ、今般、次世代を



担う人材の確保と定着、職員の労働意欲の向上、組織力の強化及び将来的な本学の財政基盤の確立に繋げることを趣旨として、新たに2018年度以降採用者及び旧俸給表適用者の新俸給表適用者（40歳以下の職員を対象）への転換に伴う65歳定年制を導入することとした。

#### 7. 附設中学校・高等学校における入学試験の願書Web出願

インターネットを利用したWeb出願については、出願に際し時間及び場所の制約を受けないこと、出願登録の際に行う機械的エラーチェックにより誤記、記入漏れ等の防止を図れること、出願登録後に出願内容の確認及び変更入力が可能であること、また、転記等の事務業務の削減による業務の効率化を図れること、さらに、大学入試においては、既に多くの大学が取り入れていることから、これらを勘案し令和2年度入試から導入した。導入初年度としては、特に大きな問題点もなく業務を行えたことから、次年度は初年度の改善点をシステムに反映し、より利用しやすいものとなるよう運用を含め検討を進めることとしている。

なお、志願者実績については、中学校、高等学校ともに対前年度比で増加している。

#### 8. 附設グッズ等の製作・販売

株式会社久大エンタープライズの協力を得て、シャープペンシル、鉛筆等複数のグッズを製作し、令和元年9月から店頭及びネット販売を開始した。また、株式会社TVQ九州放送及び株式会社宮島醤油の協力を得て附設カレーを製作し、令和2年4月から店頭・ネット販売を開始する。なお、売上の一部を附設高等学校・中学校振興基金へ寄付される。

### 3 財務の概要

理事会・評議員会の議を経て確定した「令和元年度決算（事業活動収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表）」について、以下のとおり概説する。

#### (1) 決算の概要

##### 1. 資金収支計算書関係

##### ア) 令和元年度 資金収支計算書の状況

収入の部小計は、858億8千1百万円、支出の部小計は861億7千万円で、当年度収支差は△2億8千9百万円となり、令和元年度比では7億8百万円の減となった。

令和元年度予算比の主な増減は、収入の部では資産売却収入、補助金収入の減、支出の部では施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出で減となった。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は、44億5千2百万円となった。

#### 資金収支計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	年度		対予算増減		
	令和元年度予算	令和元年度決算	増減額	増減率(%)	
	金額	金額			
学生生徒等納付金収入	10,961	10,870	△ 91	△	0.8
手数料収入	534	578	44		8.2
寄付金収入	1,027	969	△ 58	△	5.6
補助金収入	3,326	2,989	△ 337	△	10.1
資産売却収入	36,400	28,548	△ 7,852	△	21.6
付随事業・収益事業収入	1,167	1,223	57		4.9
医療収入	39,047	38,993	△ 54	△	0.1
受取利息・配当金収入	363	376	13		3.6
雑収入	1,057	1,069	12		1.1
借入金等収入	0	0	0		0.0
前受金収入	2,125	1,936	△ 188	△	8.9
その他の収入	8,697	8,509	△ 189	△	2.2
資金収入調整勘定	△ 10,356	△ 10,181	175		1.7
小計	94,349	85,881	△ 8,469	△	9.0
前年度繰越支払資金	4,165	4,741	577		13.8
収入の部合計	98,514	90,622	△ 7,892	△	8.0
人件費支出	28,040	27,581	△ 459	△	1.6
(退職金支出)	1,293	1,226	△ 67	△	5.2
教育研究経費支出	21,532	21,905	374		1.7
(教育研究支出)	5,228	5,007	△ 220	△	4.2
(医療経費支出)	16,304	16,898	594		3.6
管理経費支出	3,546	3,466	△ 79	△	2.2
借入金等利息支出	33	33	0		0.0
借入金等返済支出	1,838	1,838	0		0.0
施設関係支出	1,025	923	△ 101	△	9.9
設備関係支出	1,381	1,137	△ 244	△	17.7
資産運用支出	36,405	29,441	△ 6,964	△	19.1
その他の支出	3,900	4,110	210		5.4
予備費	100	0	△ 100	△	100.0
資金支出調整勘定	△ 3,868	△ 4,265	△ 397	△	10.3
小計	93,930	86,170	△ 7,760	△	8.3
翌年度繰越支払資金	4,584	4,452	△ 132	△	2.9
支出の部合計	98,514	90,622	△ 7,892	△	8.0

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算額を表示しています。

イ) 資金収支計算書 過去5年間の推移

資金収支計算書 過去5年間の推移

(単位:百万円)

科目	年度	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算
学生生徒等納付金収入		9,912	10,080	10,449	10,691	10,870
手数料収入		441	458	505	536	578
寄付金収入		1,445	1,070	1,308	1,205	969
補助金収入		3,333	3,123	3,038	3,246	2,989
資産売却収入		35,095	37,404	44,894	25,245	28,548
付随事業・収益事業収入		1,366	1,327	1,433	1,295	1,223
医療収入		35,804	34,951	36,605	37,935	38,993
受取利息・配当金収入		390	363	355	316	376
雑収入		1,420	1,544	1,517	1,213	1,069
借入金等収入		0	5,000	0	0	0
前受金収入		2,094	2,159	2,096	1,931	1,936
その他の収入		8,962	10,311	13,614	9,037	8,509
資金収入調整勘定		△ 9,954	△ 9,609	△ 10,537	△ 9,893	△ 10,181
小計		90,308	98,180	105,276	82,757	85,881
前年度繰越支払資金		5,337	5,519	5,017	4,777	4,741
収入の部合計		95,645	103,700	110,293	87,535	90,622
人件費支出		27,047	27,078	27,685	27,383	27,581
(退職金支出)		1,446	1,400	1,738	1,401	1,226
教育研究経費支出		19,191	18,931	20,581	20,975	21,905
(教育研究支出)		5,019	4,907	5,585	5,237	5,007
(医療経費支出)		14,172	14,024	14,996	15,738	16,898
管理経費支出		2,991	2,979	3,071	3,105	3,466
借入金等利息支出		87	68	65	56	33
借入金等返済支出		963	963	1,838	1,838	1,838
施設関係支出		1,580	2,009	6,900	661	923
設備関係支出		1,931	1,460	1,636	1,428	1,137
資産運用支出		34,996	45,819	44,314	26,716	29,441
その他の支出		4,521	3,299	4,097	4,657	4,110
資金支出調整勘定		△ 3,181	△ 3,922	△ 4,670	△ 4,026	△ 4,265
小計		90,125	98,682	105,516	82,793	86,170
翌年度繰越支払資金		5,519	5,017	4,777	4,741	4,452
支出の部合計		95,645	103,700	110,293	87,535	90,622

※( )の数は内数

※百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

## 2. 活動区分資金収支計算書関係

### ア) 令和元年度 活動区分資金収支計算書の状況

教育活動による資金収支差額は31億6百万円、施設設備等活動による資金収支差額は△22億5千3百万円、その他の活動による資金収支差額は△11億4千3百万円で、支払資金の増減額は△2億8千9百万円となり、翌年度繰越支払資金は44億5千2百万円となった。

## 活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位:百万円)

科目		年度	令和元年度決算
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計		56,589
	教育活動資金支出計		52,951
	差引		3,638
	調整勘定等		△ 532
	教育活動資金収支差額		3,106
施設設備等活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計		807
	施設整備等活動資金支出計		3,260
	差引		△ 2,453
	調整勘定等		200
	施設整備等活動資金収支差額		△ 2,253
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			854
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計		28,983
	その他の活動資金支出計		30,132
	差引		△ 1,149
	調整勘定等		6
	その他の活動資金収支差額		△ 1,143
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 289
前年度繰越支払資金			4,741
翌年度繰越支払資金			4,452

※百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書 過去5年間の推移

活動区分資金収支計算書 過去5年間の推移

(単位:百万円)

科目		年度	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計		53,532	52,091	54,425	55,827	56,589
	教育活動資金支出計		49,218	48,987	51,334	51,462	52,951
	差引		4,314	3,104	3,091	4,365	3,638
	調整勘定等		△ 904	924	△ 617	372	△ 532
	教育活動資金収支差額		3,410	4,028	2,474	4,736	3,106
施設整備等活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計		1,475	2,628	6,536	954	807
	施設整備等活動資金支出計		4,711	4,669	9,736	3,289	3,260
	差引		△ 3,236	△ 2,040	△ 3,200	△ 2,335	△ 2,453
	調整勘定等		△ 746	149	218	△ 595	200
	施設整備等活動資金収支差額		△ 3,982	△ 1,892	△ 2,982	△ 2,930	△ 2,253
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 572	2,136	△ 508	1,807	854
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計		35,632	43,033	45,288	25,605	28,983
	その他の活動資金支出計		34,873	45,676	45,031	27,429	30,132
	差引		760	△ 2,642	257	△ 1,824	△ 1,149
	調整勘定等		△ 5	4	11	△ 19	6
	その他の活動資金収支差額		755	△ 2,638	268	△ 1,843	△ 1,143
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			183	△ 502	△ 240	△ 36	△ 289
前年度繰越支払資金			5,337	5,519	5,017	4,777	4,741
翌年度繰越支払資金			5,519	5,017	4,777	4,741	4,452

※百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

ウ) 財務比率 (教育活動資金収支差額比率) の経年比較

財務比率(教育活動資金収支差額比率)の経年比較

比率名	年度	算式	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算
教育活動資金収支差額比率		$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	6.4%	7.7%	4.5%	8.5%	5.5%

### 3. 事業活動収支計算書関係

#### ア) 令和元年度 事業活動収支計算書の状況

事業活動収入計の573億2千8百万円から、事業活動支出計の573億円を差引いた基本金組入前当年度収支差額は、2千8百万円となり、予算比で1千7百万円の減となった。

内訳として、経常的な収支を示す経常収支差額は、△2億6百万円となり、予算比では3億7百万円の減となった。主な要因は、教育活動収支における経常費等補助金で収入減、教育研究経費で支出増となったことにある。臨時的な収支を示す特別収支差額は、2億3千4百万円となり、予算比で資産売却差額等により、1億8千9百万円の増となった。

以上のことから、基本金組入前当年度収支差額は黒字となったものの、安定した財務基盤確立に向け、本業である教育活動収支の改善を図り、基本理念、将来構想の実現に向けて取り組む必要がある。

### 事業活動収支計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位:百万円)

年度	科目	令和元年度予算	令和元年度決算	対予算増減					
		金額	金額	増減額	増減率(%)				
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	10,961	10,870	△	91	△	0.8	
		手数料	534	578		44		8.2	
		寄付金	1,006	940	△	66	△	6.5	
		経常費等補助金	3,205	2,926	△	279	△	8.7	
		付随事業収入	1,167	1,223		57		4.9	
		医療収入	39,047	38,993	△	54	△	0.1	
		雑収入	1,022	1,023		1		0.1	
		教育活動収入計	56,943	56,554	△	389	△	0.7	
	支出	人件費	28,040	27,655	△	385	△	1.4	
		(給与)	26,747	26,356	△	391	△	1.5	
		(退職金)	15	0	△	14	△	97.7	
		(退職給与引当金繰入)	1,278	1,299		20		1.6	
		教育研究経費	25,372	25,734		362		1.4	
		(医療経費)	16,304	16,884		580		3.6	
管理経費		3,708	3,644	△	64	△	1.7		
徴収不能額等	52	70		18		33.6			
	教育活動支出計	57,173	57,103	△	70	△	0.1		
	教育活動収支差額	△	230	△	549	△	319	△	138.9
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	364	377		13		3.5	
		その他の教育活動外収入	0	0		0		0.0	
		教育活動外収入計	364	377		13		3.5	
	支出	借入金等利息	33	33		0		0.0	
		その他の教育活動外支出	0	0		0		0.0	
	教育活動外支出計	33	33		0		0.0		
	教育活動外収支差額	331	343		13		3.8		
	経常収支差額	101	△	206	△	307	△	303.5	
特別収支	収入	資産売却差額	0	244		244		0.0	
		その他の特別収入	218	154	△	65	△	29.7	
		特別収入計	218	398		179		82.1	
	支出	資産処分差額	174	161	△	12	△	7.2	
		その他の特別支出	0	3		3		0.0	
	特別支出計	174	164	△	10	△	5.6		
	特別収支差額	45	234		189		424.9		
	[予備費]	100	0	△	100	△	100.0		
	基本金組入前当年度収支差額	46	28	△	17	△	38.4		
	基本金組入額合計	△	1,319	△	1,253	66	5.0		
	当年度収支差額	△	1,273	△	1,225	48	3.8		
	前年度繰越収支差額	△	60,484	△	60,023	461	0.7		
	基本金取崩額	1,039	1,190		151		14.5		
	翌年度繰越収支差額	△	60,719	△	60,058	660	1.1		
(参考)									
	事業活動収入計	57,525	57,328	△	197	△	0.3		
	事業活動支出計	57,480	57,300	△	179	△	0.3		

※( )の数は、内数。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算額を表示しています。

イ) 事業活動収支計算書の過去5年間の推移

事業活動収支計算書 過去5年間の推移

(単位:百万円)

	科目	年度					
		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	9,912	10,080	10,449	10,691	10,870
		手数料	441	458	505	536	578
		寄付金	1,394	953	1,014	1,011	940
		経常費等補助金	3,197	3,002	2,908	3,150	2,926
		付随事業収入	1,366	1,327	1,433	1,295	1,223
		医療収入	35,804	34,951	36,605	37,935	38,993
		雑収入	1,418	1,304	1,496	1,164	1,023
		教育活動収入計	53,532	52,075	54,409	55,781	56,554
	支出	人件費	27,263	27,399	27,987	27,596	27,655
		(給与)	25,601	25,678	25,946	25,982	26,356
		(退職金)	8	31	4	8	0
		(退職給与引当金繰入)	1,654	1,689	2,036	1,606	1,299
		教育研究経費	23,350	23,153	24,597	25,035	25,734
(医療経費)		14,181	14,021	14,956	15,785	16,884	
管理経費		3,250	3,229	3,338	3,283	3,644	
徴収不能額等	66	25	45	37	70		
教育活動支出計	53,928	53,806	55,966	55,950	57,103		
<b>教育活動収支差額</b>		<b>△ 396</b>	<b>△ 1,731</b>	<b>△ 1,557</b>	<b>△ 169</b>	<b>△ 549</b>	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	390	362	353	316	377
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	390	362	353	316	377
	支出	借入金等利息	87	68	65	56	33
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	87	68	65	56	33		
<b>教育活動外収支差額</b>		<b>304</b>	<b>294</b>	<b>289</b>	<b>260</b>	<b>343</b>	
<b>経常収支差額</b>		<b>△ 93</b>	<b>△ 1,437</b>	<b>△ 1,269</b>	<b>91</b>	<b>△ 206</b>	
特別収支	収入	資産売却差額	389	202	1,421	48	244
		その他の特別収入	252	525	525	352	154
		特別収入計	642	727	1,947	400	398
	支出	資産処分差額	142	182	132	122	161
		その他の特別支出	12	7	4	11	3
特別支出計	153	189	135	132	164		
<b>特別収支差額</b>		<b>488</b>	<b>539</b>	<b>1,812</b>	<b>267</b>	<b>234</b>	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>396</b>	<b>△ 898</b>	<b>543</b>	<b>359</b>	<b>28</b>	
<b>基本金組入額合計</b>		<b>△ 3,491</b>	<b>△ 1,404</b>	<b>△ 2,389</b>	<b>△ 2,514</b>	<b>△ 1,253</b>	
<b>当年度収支差額</b>		<b>△ 3,096</b>	<b>△ 2,303</b>	<b>△ 1,847</b>	<b>△ 2,156</b>	<b>△ 1,225</b>	
<b>前年度繰越収支差額</b>		<b>△ 50,622</b>	<b>△ 53,718</b>	<b>△ 56,021</b>	<b>△ 57,868</b>	<b>△ 60,023</b>	
<b>基本金取崩額</b>						<b>1,190</b>	
<b>翌年度繰越収支差額</b>		<b>△ 53,718</b>	<b>△ 56,021</b>	<b>△ 57,868</b>	<b>△ 60,023</b>	<b>△ 60,058</b>	
(参考)							
<b>事業活動収入計</b>		<b>54,564</b>	<b>53,164</b>	<b>56,709</b>	<b>56,497</b>	<b>57,328</b>	
<b>事業活動支出計</b>		<b>54,168</b>	<b>54,062</b>	<b>56,166</b>	<b>56,139</b>	<b>57,300</b>	

※( )の数は内数

※百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

ウ) 財務比率（事業活動収支関係）の経年比較

財務比率(事業活動収支関係)の経年比較

比率名	年度 算式	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.6%	52.3%	51.1%	49.2%	48.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	43.3%	44.2%	44.9%	44.6%	45.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0%	6.2%	6.1%	5.9%	6.4%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.73%	△1.69%	0.96%	0.64%	0.05%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	18.4%	19.2%	19.1%	19.1%	19.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△0.2%	△2.7%	△2.3%	0.2%	△0.4%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△0.7%	△3.3%	△2.9%	△0.3%	△1.0%



#### 4. 貸借対照表関係

##### ア) 令和元年度 貸借対照表の状況

資産の部合計は1,153億4千2百万円で、前年度比15億1千1百万円減少している。一方、負債の部合計は309億9千7百万円で、前年度比15億4千万円減少した。基本金と繰越収支差額を合計した純資産は、前年度比で本年度の基本金組入前当年度収支差額分の2千8百万円が増加して843億4千5百万円となった。

### 貸借対照表

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	年 度	令和元年度決算		対前年度増減	
		金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
<b>資 産 の 部</b>					
固定資産		98,464	85.4	△ 1,362	△ 1.4
有形固定資産		67,036	58.1	△ 2,457	△ 3.5
土地		9,827	8.5	0	0.0
建物		39,920	34.6	△ 1,601	△ 3.9
構築物		1,311	1.1	△ 31	△ 2.3
教育研究用機器備品		7,033	6.1	△ 530	△ 7.0
管理用機器備品		225	0.2	△ 4	△ 1.7
標本		26	0.0	△ 2	△ 7.1
図書		8,668	7.5	109	1.3
車両		14	0.0	△ 4	△ 22.2
建設仮勘定		13	0.0	△ 394	△ 96.8
特定資産		24,302	21.1	725	3.1
第2号基本金引当特定資産		7,826	6.8	484	6.6
第3号基本金引当特定資産		1,046	0.9	11	1.1
退職給与引当特定資産		6,700	5.8	0	0.0
施設拡充引当特定資産		8,730	7.6	230	2.7
その他の固定資産		7,126	6.2	370	5.5
電話加入権		12	0.0	0	0.0
施設利用権		395	0.3	395	0.0
ソフトウェア		86	0.1	△ 10	△ 10.4
有価証券		6,503	5.6	△ 5	△ 0.1
長期貸付金		122	0.1	△ 11	△ 8.3
出差資金		0	0.0	0	0.0
差入保証金		8	0.0	0	0.0
預託金		0	0.0	0	0.0
流動資産		16,878	14.6	△ 149	△ 0.9
現金預金		4,452	3.9	△ 289	△ 6.1
未収入金		8,176	7.1	430	5.6
貯蔵品		79	0.1	12	17.9
短期貸付金		0	0.0	0	0.0
有価証券		4,000	3.5	△ 300	△ 7.0
立替金		3	0.0	△ 2	△ 40.0
前払金		168	0.1	△ 1	△ 0.6
資産の部合計		115,342	100.0	△ 1,511	△ 1.3
<b>負 債 の 部</b>					
固定負債		22,916	19.9	△ 899	△ 3.8
長期借入金		4,499	3.9	△ 875	△ 16.3
退職給与引当金		18,172	15.8	109	0.6
預り金		4	0.0	0	0.0
長期未払金		241	0.2	△ 132	△ 35.4
流動負債		8,081	7.0	△ 641	△ 7.3
短期借入金		875	0.8	△ 963	△ 52.4
未払金		4,297	3.7	304	7.6
前受金		1,936	1.7	5	0.3
預り金		973	0.8	12	1.2
負債の部合計		30,997	26.9	△ 1,540	△ 4.7
<b>純 資 産 の 部</b>					
基本金		144,403	125.2	63	0.0
繰越収支差額		△ 60,058	△ 52.1	△ 35	△ 0.1
純資産の部合計		84,345	73.1	28	0.0
負債及び純資産の部合計		115,342	100.0	△ 1,511	△ 1.3

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

イ) 貸借対照表の過去5年間の推移

貸借対照表 過去5年間の推移

(単位:百万円)

科目 \ 年度	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算
固定資産	98,376	96,760	101,438	99,826	98,464
流動資産	16,814	22,579	17,433	17,027	16,878
<b>資産の部合計</b>	<b>115,189</b>	<b>119,339</b>	<b>118,871</b>	<b>116,853</b>	<b>115,342</b>
固定負債	23,823	27,114	25,498	23,815	22,916
流動負債	7,053	8,811	9,415	8,722	8,081
<b>負債の部合計</b>	<b>30,876</b>	<b>35,924</b>	<b>34,913</b>	<b>32,537</b>	<b>30,997</b>
基本金	138,031	139,436	141,825	144,340	144,403
繰越収支差額	△ 53,718	△ 56,021	△ 57,868	△ 60,023	△ 60,058
<b>純資産の部合計</b>	<b>84,313</b>	<b>83,415</b>	<b>83,958</b>	<b>84,316</b>	<b>84,345</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>115,189</b>	<b>119,339</b>	<b>118,871</b>	<b>116,853</b>	<b>115,342</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

ウ) 財務比率（事業活動収支計算書関係）の経年比較

財務比率(貸借対照表関係)の経年比較

比率名 \ 年度	算式	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出(教育活動支出計}+\text{教育活動外支出計)}}$	50.7%	52.9%	43.3%	49.2%	51.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	238.4%	256.3%	185.2%	195.2%	208.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.8%	30.1%	29.4%	27.8%	26.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	263.6%	232.4%	227.9%	245.6%	229.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.5%	97.2%	97.7%	98.8%	99.4%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	43.5%	49.0%	44.0%	43.3%	42.8%

## (2) その他

### 1. 有価証券の状況

#### 有価証券の時価情報

##### ①総括表

(単位:円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 異
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	19,532,170,193	20,967,307,340	1,435,137,147
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	14,031,563,443	13,575,751,223	△ 455,812,220
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	33,563,733,636	34,543,058,563	979,324,927
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	9,000,000		
有 価 証 券 合 計	33,572,733,636		

##### ②明細表

(単位:円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 異
債券	26,126,823,931	27,082,285,513	955,461,582
株式	37,079,814	26,386,953	△ 10,692,861
投資信託	2,900,000,000	2,985,860,000	85,860,000
貸付信託	0	0	0
金銭信託	500,000,000	448,696,206	△ 51,303,794
その他	3,999,829,891	3,999,829,891	0
合 計	33,563,733,636	34,543,058,563	979,324,927
時価のない有価証券	9,000,000		
有 価 証 券 合 計	33,572,733,636		

### 2. 借入金の状況

#### 借入金の状況

平成31年 4月 1日 から  
令和 2年 3月31日 まで

単位:千円

借 入 先	返済期限	利 率	期末残高
日本私立学校振興・共済事業団	令和6年9月15日	年 0.50%	1,500,000
株式会社 福岡銀行	令和9年3月10日	年 0.35%	2,399,968
株式会社 筑邦銀行	令和9年3月10日	年 0.35%	599,200
期末残高 計			4,499,168

### 3. 学校債の状況

該当なし

#### 4. 寄付金の状況

### 寄付金の状況

単位：千円

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別寄付金	1,440,841	1,066,254	1,305,881	1,202,196	967,508
第3号基本金	48,730	9,448	7,830	5,911	8,490
その他特別寄付金	1,392,111	1,056,806	1,298,051	1,196,285	959,018
一般寄付金	4,155	3,720	1,840	2,959	1,580
現物寄付金	52,347	61,720	95,896	57,837	51,542
寄付金収入 合計	1,497,343	1,131,694	1,403,617	1,262,992	1,020,630

#### 5. 補助金の状況

### 補助金の状況

単位：千円

補助金収入内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常費補助金	2,383,469	2,211,026	2,134,315	2,393,612	2,117,847
(一般補助)	2,073,497	1,911,912	1,786,625	2,058,604	1,797,705
(特別補助)	309,972	299,114	347,690	335,008	320,142
国庫補助金 (※)	224,930	173,221	128,957	132,099	132,927
地方補助金	724,615	738,406	775,010	719,974	737,840
補助金収入 合計	3,333,014	3,122,653	3,038,282	3,245,685	2,988,614

※) 経常費補助金を除いた国庫補助金交付額です。

#### 6. 収益事業の状況

私立学校法に規定する収益事業は行っていない。

#### 7. 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	一般財団法人久留米大学愛恵会	福岡県久留米市	15,000,000	業務の請負及び売店・食堂等の運営	-	兼任 8名	業務委託	業務委託	107,372,082	未払金	13,750,581
							消耗品等の購入	消耗品等の購入	26,967,423		
							施設の賃貸	受取家賃等	22,015,527		
その他	株式会社ケーユー	福岡県久留米市	3,000,000	損害保険代理店他	-	-	損害保険料	損害保険料	59,966,035	未払金 前払金	648 43,365,860
							手数料	事務手数料	2,407,759		

## イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 久大エンタープライズ		
事業内容	医業、福祉業 医療用機器、器材、消耗品の販売 健康食品、清涼飲料水の販売 人間ドック施設の経営並びに管理 教育、学習支援業 教材、書籍等の印刷・出版並びに販売 研究開発に関する技術・情報の斡旋仲介並びに金融の仲介斡旋 学会、研修会等各種イベントの企画、運営請負 各種資格取得講座の企画・運営管理の受託・業務請負 制服等衣料品の販売、クリーニング業 スクールバスの運行代行業務 事務用機器、什器、文房具等の販売 不動産の売買・賃貸及び久留米大学内施設の賃貸 学校法人の図書館運営請負業 学生寮等厚生施設の管理運営 建設業 電気設備工事、給排水衛生設備工事及び空調工事の請負・設計・施工並びに監理 造園及び緑化事業請負・設計・施工並びに監理 製造業 旅行業 自動車販売及びサービス業 自動車教習所・専門学校の紹介 損害保険代理業 生命保険の募集に関する業務 冠婚葬祭に関する情報の提供 ダイレクトメールの発送代行業務 一般、特定労働者の派遣事業 総合リース業、レンタル業 医療事務の業務請負 給食、配食サービス業 建物内外の清掃、保守管理、警備業務 久留米大学オリジナルグッズの企画、販売 酒類の販売 有料職業紹介業 運送業 運送代理店業及び貨物運送取扱業 企業からの委託を受けて荷役作業及び梱包並びに解梱包業 企業からの委託を受けて物品の仕分け、発送業務 企業の委託による運搬・倉入・倉出・出荷・損紙回収・薬品投入作業 企業の委託による製品の管理・仕分・梱包及び発送業務 産業廃棄物・一般廃棄物・医療廃棄物の収集運搬及び処理業 託児所・保育所の経営 スポーツに関する企画・運営及びスポーツ用品の販売 会社・法人・団体等との前各号に関する業務委託契約に基づく関連業務 前各号に関するコンサルタント業務及び仲介斡旋 前各号に附帯する一切の業務		
出資金	9,000,000 円 (180株)		
学校法人の出資状況	9,000,000 円 (180株) 総出資金額に占める割合100%		
出資の状況	平成20年3月3日 9,000,000 円 (180株)		
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた 配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	当該会社からの受入額	特別寄付金	45,000,000 円
		家賃等	16,714,733 円
	当該会社への支払額	委託料	1,188,594,064 円
		印刷製本費 消耗品費他	46,840,929 円 4,530,404 円
	当該会社への未払金	106,353,927 円	
当該会社からの預り敷金	3,800,000 円		
保証債務	該当なし		

## 8. 学校法人間財務取引 該当なし

### (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策等

#### 1. 経営状況の分析

令和元年度は、事業活動収支差額均衡を方針の柱として全学全教職員が連携して収支改善に取り組み、黒字決算を達成することができた。しかしながら、平成30年度にプラスとなった経常収支差額が再びマイナスとなるなど、教育活動収支の厳しい状況が続いている。

#### 2. 経営上の成果と課題

創立90周年を迎えた平成30年度まで、教育・研究・医療の環境、施設設備の充実を図りながら、計画に基づき第2号基本金への組入れを行ってきた。少子高齢化や人口減少、消費税率変更等への対応、新型コロナウイルス感染拡大による非常時における業務運営の持続、将来の準備を進めていくために、教育活動収支差額の改善による経常収支の黒字安定を課題として周知している。

#### 3. 今後の方針・対応策

安定した経営基盤を確立して、100周年へとつながる取組みを進めるため、大学キャンパスマスタープランの策定、大学ガバナンスの確立、大学運営体制の改革、財務基盤の強化を課題として、長期的視点に立った計画的な整備、教職員の人事制度の見直し、大学ブランド化の推進、目的別引当特定資産の充実、保有資産の有効活用などの取組みを継続する。